

《今週のトピック》

【タイ】

☆ バンコク中心部で銃撃事件が2件続発、2人死傷

2月18日（火）午後3時22分頃、バンコク中心部のラーチャテウィー区パヤータイ通り沿いにあるショッピングモール「センチュリー・ザ・ムービー・プラザ」4階の美容クリニックに拳銃を持った男が乱入して女性従業員（28歳）を射殺し、別の従業員の女性（29歳）にも重傷を負わせて逃走した。

警察によると、男はクリニックに入ってくるなり、女性従業員に向けて無言で何発も発砲した。撃たれた女性の1人は頭や胴部に3、4発被弾してほぼ即死し、もう1人は流れ弾を受けた。現場からは45口径弾の薬莢7個が発見された。

バンコク首都圏警察のパカポン・ポンペート本部長（警察中将）が同夜に発表したところによると、犯人は殺害された女性と約10年にわたって事実婚関係にあった男（28歳）で、2人の間には息子も1人いるが、最近別れており、愛憎のもつれや嫉妬心が動機と見られる。

現場を管轄する首都圏警察第1管区とパヤータイ警察署の合同捜査班は殺人容疑などで逮捕状を取得し、翌19日午前4時30分頃、バンコク南西郊のペッチャブリー県ケーンクラチャン郡内に潜伏していた男を逮捕した。男は容疑を認めている。

地元報道によると、男はバンコクの自宅に遺書と見られる手書きの書簡を残しており、それには「妻を殺して自分も死ぬ」、「(事件を起こして) 申し訳ない」、「(自分の) 母親を頼む」などと書かれていた。

捜査当局は、男を計画殺人、殺人未遂、無許可の銃器所持、公共の場での銃器携帯などの罪で起訴する方針である。

バンコク中心部では、14日午前4時頃にもパトゥムワン区バンタットーン通り近くで、ビルの3階にあるスポーツ用品店の店主の男（48歳）が近隣の建物に向けて拳銃を乱射する事件が発生している。

現場は名門・国立チュラロンコン大学のキャンパスに隣接する地域で、周辺は一時パニックに陥った。警察は周辺を封鎖して現場のビルを包囲した上で、犯人の知人らの協力を得て投降を説得し、同日午前10時30分頃に犯人が投降したところを身柄拘束した。

犯人の男は、投降するまでに約40発もの銃弾を発射したものの、幸い死傷者はなかった。警察は同店を捜索して拳銃2丁と銃弾多数、覚醒剤や吸引器具などを発見、押収した。

取調べに対して男は、家庭内不和やビジネス上の問題でイライラして乱射したが、無差別殺傷を行う意図はなかったと供述した。首都圏警察当局では、男を殺人未遂、公共の場所での発砲、覚醒剤所持・使用などの罪で送検した。

【JSSコメント】

- ① 18日の事件の現場となったモールは、バンコクの交通網が交差する戦勝記念塔駅に直結する映画館が併設されているほか、「キングパワー免税店」が隣接し、外国人の利用も多い。白昼に発生したこともあって、外国人が巻き込まれていた可能性もあった。
- ② タイでは、2月8日にもバンコクの北東約200kmにあるナコンラーチャシーマー（通称：コラート）市で陸軍上級曹長の男（32歳）が軍用銃器を乱射した後、大型ショッピングモール内に籠城し、翌朝射殺されるまでに市民や兵士・警察官ら29人を射殺、57人に負傷させる事件が発生している。その後バンコクで相次いだ2件の銃撃事件は、犯人らがコラート市の銃乱射事件に触発された可能性がある。同国は許可証があれば民間人も拳銃を所有できるほか、違法銃器も大量に出回っており、東南アジアの中ではフィリピンに次いで銃犯罪が多いこともあって、今後も銃撃事件の続発が危惧される。

《各国リスクレポート》

【中国】

☆ 河北省張家口市で市民の外出制限に乗じた車上荒らし

2月10日から11日にかけて、河北省張家口市橋西区で駐車中の車が窓ガラスを割られるなどして車上荒らしの被害に遭う事例が9件続発した。

一連の犯行は、新型コロナウイルスCOVID-19の感染予防のために多くの市民が外出を制限し、人目が減っている中で起きた。被害車両の中には同市の防疫当局者の車両も含まれていたため、当該の当局者は翌朝の巡回予定を変更せざるを得なくなるなどの影響が出た。

同市公安局は、今後も被害が続く可能性が高いと見て迅速に捜査を展開し、現場付近の監視カメラの映像記録などから同市出身の男3人（26歳～37歳）を容疑者に特定して、13日に逮捕した。

【JSSコメント】

- ① 車上荒らしの被害のパターンは様々であるが、本件のように単純に窓ガラスを割られて車内の金品を盗まれるケースが最も多い。手口はどうあれ、車内にバッグや上着等を残したままにしておく、被害に遭う確率を高めてしまう。
- ② 当時、橋西区ではCOVID-19の感染拡大を防止するため、各居住区の入出を1か所に限定して住民以外の訪問者・車両の入出を規制し、住民に対しては、在室しているかどうかを直接訪問や電話で抜き打ちチェックするなど管理体制を強化しており、外出する者はほとんどいなかった。

【香港】

☆ 深夜に尖沙咀の公園内で女性が強盗被害

2月18日午前3時頃、尖沙咀（チムサーチョイ）のオフィスビルに勤務する女性（43歳）が、仕事先から近くの公園を通り抜けて帰宅しようとしたところ、公園内で2人組の男に襲われた。

犯人らは、女性が持っていた高級ブランドバッグを奪おうとして、棍棒で女性の頭や腕を殴りつけたが、それでも女性がバッグを離さなかったため、女性の落としたスマートフォンを拾って逃走した。女性は警察へ通報した後、病院で負傷の治療を受けた。

犯人らは2人とも中国籍と見られ、警察が行方を追っている。

【JSSコメント】

- ① ひったくりや強盗は基本的に金品だけが目的であり、抵抗さえしなければ身体に危害を加えられることは稀である。被害を最小限にするためにも、相手に抵抗したり、自力で捕まえようとしたりせず、当局の捜査に委ねることが鉄則である。
- ② 深夜の独り歩きは犯罪者の好餌となるので、女性に限らず男性であっても極力避けなくてはならない。

【フィリピン】

☆ マニラ首都圏でバイク事故増加、去年は212人死亡

マニラ首都圏の都市計画や道路交通などを所管する大統領府直轄機関「マニラ首都圏開発庁（MMDA）」が2月18日に発表した「首都圏の年次交通事故統計」によると、昨年1年間に首都圏で発生した交通事故による死者数は394人で、そのうちの212人がバイク事故の犠牲者であった。また、首都圏で昨年発生したバイク事故は1日平均86件で、前年の73件から13件増加した。

バイクの死亡事故が多い背景には、バイクは転倒する、乗員の身体が露出している、という特性のほか、バイクタクシーが近年増加していることも影響しており、有識者らからは「バイクを公共交通手段として使用することの是非を問うべきだ」との意見が改めて出ている。

また、バイクタクシーには、「アンカス」、「モベルト」、「ジョイライド」といった正式な営業許可を取得したタクシー会社に属するものだけでなく、「ハバル・ハバル」と呼ばれる無許可の白タクも多く、それも事故原因として問題視されている。

ただ、「ハバル・ハバル」がバイクタクシー全体に占める比率は不明であり、一部の交通問題の専門家からは、正規タクシーの運転手に交通法規の遵守を徹底させるだけでも事故件数は遥かに減少するとの指摘も出ている。

また、MMDAの当局者も、バイク事故が多いのは車両の台数が多いからに過ぎないとして、「バイクタクシー廃止」などの議論には消極的である。

【JSSコメント】

- ① マニラ首都圏の16市1町の中で事故件数が多いのはケソン市、タギッグ市、マカティ市、パシッグ市などであるが、これらの市は人口が多い上、他の市町に比べて道路のネットワークが複雑に入り組んでいることが関係していると指摘されている。
- ② 昨年の死亡事故発生場所を道路・地域別に見ると、ダントツに多かったのは31件が発生した（首都圏の7つの市を貫いている）環状道路5号線で、これは例年どおりである。その他では、アテネオ・デマニラ大学～ミリアム大学地域、マッキンリーヒル地域、ピナグサマ～ディエゴ・シラン地域なども多かった。

【ベトナム・ブルネイ】**☆ 犯罪・テロ対策で両国が協力強化**

ベトナム公安部のトー・ラム部長は、ブルネイ・ダルサラーム（ブルネイ）国家安全委員会のアワン・ハルビ・ビン・ハジ・モハメッド・ユソフ主席兼国防第2部長の招待を受け、2月13日から15日に同国を訪問した。

14日には両国の公安部門による安全会議が行われ、両国の安全維持などのため、ハイテク犯罪や麻薬犯罪、経済犯罪などに対する協力体制をより強化し、国を跨ぐ国際犯罪の取締りで情報共有すること、インターネット上での違法な主張やテロリストの交流を遮断することなどで協力することに合意した。

また、政治や安全対策に関する研究機関を設置することや、両国のホットライン設置、海上での救援体制を整えることなども話し合われた。

【JSSコメント】

- ① ベトナムとブルネイは1992年に国交を樹立し、30周年の節目を前にして、昨年3月にブルネイのハサナル・ボルキア国王がベトナムで国賓として迎えられるなど、交流が活発化している。
- ② 経済面でも、2025年までに両国の貿易取引総額を5億ドルにするという目標を設定しており、ベトナムがコーヒーやドライフルーツを輸出し、現地のインフラ関連のプロジェクトに協力しているほか、ブルネイからは観光目的のベトナム訪問者が増えている。

【カンボジア】**☆ プノンペンで電気火災や工場火災などが続発**

2月13日、首都プノンペン中心部のチャムカーモン区バンケンコン第1地区で、街路に立っている電柱と電柱の間に張られた送電線が漏電、炎上した。

現場付近にいた目撃者によると、送電線の一部から爆発音とともに火の手が上がり、瞬く間に電線全体に燃え広がったという。

通報で駆けつけた消防隊が消火活動に当たり、火は消し止められた。出火原因は送電線の劣化と見られている。

この火災による人的被害は出なかったものの、送電線から付近の路上に駐車し

であったバイク2台に延焼し、2台とも全焼した。

プノンペンでは今年に入って火災が相次いでおり、2月8日にも同市南西部のミアンチェイ区スタン・ミアンチェイ3にある工場で消防車40台以上が出動する大規模火災が発生している。

【JSSコメント】

- ① 消防当局によると、年初から2月8日までに全国で発生した火災は前年同期比40%増の77件に上り、5人が死亡、1人が負傷した。出火原因別では、電気回路の欠陥が全体の40%を占めたほか、39%は燃料の引火であった。
- ② 同国の送電線は無秩序に配線されている上に経年劣化が進んでおり、盗電も行われているため安全性に少なからぬ問題がある。特に降雨後に道路を歩く際は、切れた電線からの感電などに注意する必要もある。

【タイ】

☆ **南部ハートヤイ市のホステルで邦人宿泊客らが窃盗被害**

2月17日、南部のソクラー県ハートヤイ市のホステルで、邦人と中国人の宿泊客が部屋で寝ている間に室内から金品を盗まれた。

被害者2人は相部屋で、邦人は現金1万バーツ（約3万6,000円）と携帯電話、中国人は米ドル、タイバーツ、中国元など4万バーツ相当と携帯電話などを盗まれた。

ホステル側によると、2月14日にマレーシア人の男が宿泊した際、カウンターから現金300バーツや部屋のカードキーを盗んで逃走していた。ホステル側は翌日被害に気づいて警察に被害届を出したが、カードキーはそのままにしていた。

すると、犯人は17日の午前4時頃にホステルへ侵入し、カードキーを使って客室に入り盗みを働いた。ホテル内の監視カメラには、当該の男が忍び込む様子などが映っていた。

ホステル側は再び被害届を出すとともに、宿泊客2人に全額を弁償した。

警察は18日、同県サダオ郡のタイ・マレーシア国境で別のホテルに宿泊していた男を逮捕するとともに、盗まれた物品の一部を回収したが、現金の方は既に遊興費に使われ、ほとんど残っていなかった。

【JSSコメント】

- 地方都市には防犯対策の不十分な宿泊施設が多いため、地方出張の際にはなるべく安全な宿舎を選ぶ必要がある。また、在室中はドアや窓をしっかりと施錠してドアガードも使用するほか、万一危険を感じた際には素早く助けを呼べるよう、非常ベルの位置やフロントの内線電話番号も確認しておくことをお勧めする。

【マレーシア】

☆ シャーアラムで3つの窃盗団を摘発、容疑者計30人逮捕

2月18日、首都クアラルンプールに隣接するセランゴール州の州都シャーアラムの警察は、同市で1月8日から31日までの期間に犯罪者摘発作戦を実施し、自動車盗、バイク盗、部品盗などを繰り返していた3つの犯罪集団を摘発してメンバー計30人を逮捕したと発表した。

同市警察によると、逮捕した容疑者らは市内を中心に活動していたほか、北部クダ州や中部パハン州でも自動車盗やバイク盗などを働いており、少なくとも45件の窃盗に関与したことが判明している。

捜査当局は、3つの犯罪集団の関係先からバイク11台、乗用車2台、バイク8台分のフレームのほか、バイク部品多数を押収し、それらの被害総額は26万リンギット（約688万円）に上った。

容疑者らは取調べに対して、「ショッピングモールの駐車場や人気のない道路に駐車してあった車やバイクをターゲットにし、バイクは盗んだ後すぐに解体して部品を売り捌いていた」などと供述している。

【JSSコメント】

- ① シャーアラムは、邦人企業をはじめ外国企業が多数進出している工業地帯であり、大学や専門学校も集中している。同市は、バイクで通学する学生が多いこともあって、学生のバイクなどを狙った窃盗の多発地域としても知られている。
- ② 自動車盗対策としては、ハンドルを鍵付きの金属バーで固定する「ハンドルロック」が、ローテクながら外すのに一定の時間を要するため意外に防犯効果が高い。また、路上駐車を避け、駐車時には車内に貴重品やカバン、衣服などを放置しないようにすることも肝要である。

【インドネシア】

☆ 昨年の「子供の権利侵害」事案は4,369件

政府機関「インドネシア子供保護委員会（KPAI）」が2月18日に発表したところによると、昨年に同委員会が認知した「子供の権利侵害」の事案は全国で4,369件で、前年の4,885件から10.6%減少した。

昨年の事案の種別内訳は次のとおりである。

- | | |
|--------------------------------|--------|
| (1) (刑法などの) 法律に抵触する事案： | 1,251件 |
| (2) 両親などの家族または代替養育者による家庭内暴力事案： | 896件 |
| (3) 児童ポルノやサイバー犯罪に係る事案： | 653件 |
| (4) 保健衛生、麻薬、常習性薬物、向精神薬等に係る事案： | 344件 |
| (5) 子供の教育を受ける権利を侵害する事案： | 321件 |
| (6) 社会的問題などで緊急の保護を要する子供に係る事案： | 291件 |

(7) 人身売買や児童労働に係る事案 :	244件
(8) 宗教や文化の違いなどに係る権利侵害の事案 :	193件
(9) 市民的社会参加への権利を侵害する事案 :	108件
(10) その他の事案 :	68件

スサントKPAI委員長は同発表で、「子供の権利侵害」防止に向けた現政府の積極的な施策と関与が侵害事案の減少傾向に寄与していることを指摘した。また、ジョコ・ウィドド（通称ジョコウィ）大統領が女性エンパワーメント・子供保護省をはじめとする関連省庁・機関に対して「子供の権利」擁護に向けて最大限の努力をするように直接指示を出している、として評価した。

【JSSコメント】

○ ジョコウィ大統領は、宗教・民族間の融和・寛容性や世俗主義的な政治制度の根幹となっている「建国5原則（パンチャシラ）」の精神を遵守する政策を推進しており、そうした政策の一環として、宗教・民族的な少数派や社会的弱者、それに女性・子供などの権利を擁護する姿勢を打ち出している。スサント委員長の発言は、同大統領のそうした取り組みを評価したのものである。

【インド】

☆ 人口増と犯罪多発に悩まされる首都デリー

首都デリーの警察が公表した犯罪統計によると、同市で昨年1月から11月15日までに発生した犯罪は26万3,027件に上った。この件数は国内の主要都市の中でも突出しており、国内最大都市であるムンバイにおける通年の件数（4万1,931件）の6倍以上に相当する。

以前から社会問題化している女性狙いの犯罪については、デリーにおける同期間の強姦は1,947件で、これもムンバイの通年件数1,015件を遥かに上回った。

また、同期間中にデリーで発生した車両盗は4万736件、ひったくりは5,511件、強盗事件も1,751件に上った。

デリーでは以前から強窃盗事件が多発しており、その原因の一つとして失業率の上昇が指摘されている。デリーの失業率は2015年～2016年が3.1%であったのに対し、2017年～2018年は9.4%に急上昇して史上最悪を記録した。その背景として、インド経済の減速もさることながら、年間20万人とも言われる他州からの移住者の大量流入による人口増が指摘されている。流入者の多くは近隣のパンジャブ、ハリヤナ、ウッタルプラデシュ各州の出身であるが、警察によると、これらの地域の住民の中には、粗暴で犯罪への忌避感や罪悪感に乏しい者が少なくないという。

デリーの警察官は8万3,762人であるが、そのうちの約25%（2万940人）はVIP警護に就いており、残る6万2,822人が市内の治安維持に従事している。警察官1人当

たり約300人も市民の安全を守らなければならない計算であり、このような警察の人員不足も犯罪多発を招いている。

また、犯罪者が犯行後すぐにデリー警察の管轄外の近隣州に逃亡してしまうことも、取締りや捜査を困難にしている。

【JSSコメント】

- ① デリー警察は、過去2年間に市内で略奪やひったくりなどの犯罪が20%減少したとしているが、それを実感できている市民は少ない。経済の減速に伴って失業率がさらに上昇する可能性もあり、治安悪化が危惧される。
- ② もっとも、デリーにおける統計上の犯罪発生件数が多い別の理由として、インターネットを通じて被害届を受け付けるシステムが整備されたことにより、被害者の泣き寝入りが増少していることも挙げられており、デリーの治安がそれほど突出して悪いという訳ではない。逆に言えば、そうしたシステムがない都市や地域においては、かなりの暗数(届出がないなどの理由で統計に表れない被害事例)が存在すると見るべきである。

【パキスタン】

☆ 南西部のクエッタ中心部で自爆テロ、45人死傷

2月17日(月)夕方、バルチスタン州の州都クエッタ中心部にある記者クラブ前で自爆テロが発生し、イスラム教スンニ派の集会を警備していた警察官2人を含む10人が死亡、35人が負傷した。

爆発物処理班(BDS)によると、バイクに乗った男が記者クラブ前のバリケードで警察官に停止を命じられた直後に自爆しており、推定爆薬量8kg~10kgの自爆ベストが爆発したものと見られている。

19日時点で犯行声明は出ていない。

【JSSコメント】

- ① クエッタでは、1月10日にも市中心部のモスクで金曜礼拝中に自爆テロが発生し、隣国アフガニスタンのイスラム武装勢力タリバンに所属する部族長1人を含む16人が死亡、20人が負傷している。
- ② 同州やペシャワールを含むカイバルパクトウンクワ州では安全の確保が困難なので、今後も渡航を避けた方がよい。また、ラホールなどの大都市においても街頭警備中の治安部隊、集会やデモ、警察の関連施設、政府庁舎、宗教施設、人が集まる市場などに近づかないことをお勧めする。

以上

本レポート内容の全部または一部の転送・転載・第三者への提供を厳禁します。